

## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 桜井製作所

コード番号 7255 URL <http://www.sakurai-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 脇本 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役部品部長

(氏名) 山崎 重之

TEL 053-432-1711

定時株主総会開催予定日 平成23年6月16日

配当支払開始予定日

平成23年6月17日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高   |       | 営業利益 |       | 経常利益 |       | 当期純利益 |       |
|--------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
|        | 百万円   | %     | 百万円  | %     | 百万円  | %     | 百万円   | %     |
| 23年3月期 | 3,948 | 13.6  | 200  | 348.5 | 229  | 138.7 | 112   | 306.2 |
| 22年3月期 | 3,476 | △46.7 | 44   | △92.2 | 96   | △84.3 | 27    | △90.0 |

(注) 包括利益 23年3月期 60百万円 (△34.3%) 22年3月期 92百万円 (—%)

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益 | 自己資本当期純利<br>益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
|        | 円 銭        | 円 銭                   | %              | %        | %        |
| 23年3月期 | 28.15      | —                     | 2.0            | 3.4      | 5.1      |
| 22年3月期 | 6.93       | —                     | 0.5            | 1.4      | 1.3      |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

|        | 総資産   | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
|        | 百万円   | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 23年3月期 | 6,754 | 5,750 | 85.1   | 1,437.93 |
| 22年3月期 | 6,733 | 5,749 | 85.4   | 1,437.80 |

(参考) 自己資本 23年3月期 5,750百万円 22年3月期 5,749百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 23年3月期 | 392              | △882             | △59              | 1,065         |
| 22年3月期 | △34              | △411             | △66              | 1,600         |

## 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |       |       | 配当金総額<br>(合計) | 配当性向<br>(連結) | 純資産配当<br>率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末    | 合計    |               |              |                |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭   | 円 銭   | 百万円           | %            | %              |
| 22年3月期     | —      | —      | —      | 15.00 | 15.00 | 59            | 216.8        | 1.0            |
| 23年3月期     | —      | —      | —      | 15.00 | 15.00 | 59            | 53.3         | 1.0            |
| 24年3月期(予想) | —      | —      | —      | —     | —     |               | —            |                |

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。なお、当該理由につきましては、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 有

|                     |        |             |                    |
|---------------------|--------|-------------|--------------------|
| (3) 発行済株式数（普通株式）    |        |             |                    |
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期 | 4,000,000 株 | 22年3月期 4,000,000 株 |
| ② 期末自己株式数           | 23年3月期 | 934 株       | 22年3月期 855 株       |
| ③ 期中平均株式数           | 23年3月期 | 3,999,112 株 | 22年3月期 3,999,159 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

|            |            |              |                   |       |      |       |       |       |  |
|------------|------------|--------------|-------------------|-------|------|-------|-------|-------|--|
| (1) 個別経営成績 |            | (%表示は対前期増減率) |                   |       |      |       |       |       |  |
|            | 売上高        |              | 営業利益              |       | 経常利益 |       | 当期純利益 |       |  |
|            | 百万円        | %            | 百万円               | %     | 百万円  | %     | 百万円   | %     |  |
| 23年3月期     | 3,718      | 7.9          | 189               | 150.3 | 222  | 74.4  | 108   | 70.6  |  |
| 22年3月期     | 3,445      | △46.3        | 75                | △87.8 | 127  | △80.8 | 63    | △80.3 |  |
|            | 1株当たり当期純利益 |              | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |       |      |       |       |       |  |
|            | 円 銭        |              | 円 銭               |       |      |       |       |       |  |
| 23年3月期     | 27.08      |              | —                 |       |      |       |       |       |  |
| 22年3月期     | 15.87      |              | —                 |       |      |       |       |       |  |

(2) 個別財政状態

|        |       |  |       |  |        |  |          |  |
|--------|-------|--|-------|--|--------|--|----------|--|
|        | 総資産   |  | 純資産   |  | 自己資本比率 |  | 1株当たり純資産 |  |
|        | 百万円   |  | 百万円   |  | %      |  | 円 銭      |  |
| 23年3月期 | 7,059 |  | 6,128 |  | 86.8   |  | 1,532.50 |  |
| 22年3月期 | 7,046 |  | 6,096 |  | 86.5   |  | 1,524.43 |  |

(参考) 自己資本      23年3月期 6,128百万円      22年3月期 6,096百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

|                                     |    |
|-------------------------------------|----|
| 1. 経営成績 .....                       | 2  |
| (1) 経営成績に関する分析 .....                | 2  |
| (2) 財政状態に関する分析 .....                | 2  |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....    | 3  |
| (4) 事業等のリスク .....                   | 3  |
| 2. 企業集団の状況 .....                    | 4  |
| 3. 経営方針 .....                       | 5  |
| (1) 会社の経営の基本方針 .....                | 5  |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 .....   | 5  |
| (3) 目標とする経営指標 .....                 | 5  |
| 4. 連結財務諸表 .....                     | 6  |
| (1) 連結貸借対照表 .....                   | 6  |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....        | 8  |
| 連結損益計算書 .....                       | 8  |
| 連結包括利益計算書 .....                     | 9  |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 .....              | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....            | 12 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 .....             | 13 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....    | 13 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ..... | 16 |
| (8) 表示方法の変更 .....                   | 16 |
| (9) 追加情報 .....                      | 16 |
| (10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....           | 17 |
| (連結貸借対照表関係) .....                   | 17 |
| (連結損益計算書関係) .....                   | 17 |
| (連結包括利益計算書関係) .....                 | 17 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) .....              | 18 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....            | 19 |
| (リース取引関係) .....                     | 19 |
| (金融商品関係) .....                      | 20 |
| (有価証券関係) .....                      | 24 |
| (デリバティブ取引関係) .....                  | 25 |
| (退職給付関係) .....                      | 26 |
| (ストック・オプション等関係) .....               | 27 |
| (税効果会計関係) .....                     | 27 |
| (企業結合等関係) .....                     | 27 |
| (資産除去債務関係) .....                    | 27 |
| (賃貸等不動産関係) .....                    | 28 |
| (セグメント情報等) .....                    | 29 |
| (関連当事者情報) .....                     | 32 |
| (1株当たり情報) .....                     | 32 |
| (重要な後発事象) .....                     | 32 |
| 5. 個別財務諸表 .....                     | 33 |
| (1) 貸借対照表 .....                     | 33 |
| (2) 損益計算書 .....                     | 36 |
| (3) 株主資本等変動計算書 .....                | 38 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 .....             | 40 |
| (5) 重要な会計方針 .....                   | 40 |
| (6) 会計処理方法の変更 .....                 | 42 |
| (7) 表示方法の変更 .....                   | 42 |
| (8) 個別財務諸表に関する注記事項 .....            | 42 |
| (貸借対照表関係) .....                     | 42 |
| (損益計算書関係) .....                     | 43 |
| (株主資本等変動計算書関係) .....                | 43 |
| (リース取引関係) .....                     | 44 |
| (有価証券関係) .....                      | 44 |
| (税効果会計関係) .....                     | 44 |
| (企業結合等関係) .....                     | 45 |
| (資産除去債務関係) .....                    | 45 |
| (1株当たり情報) .....                     | 45 |
| (重要な後発事象) .....                     | 45 |
| 6. その他 .....                        | 45 |
| (1) 役員の異動 .....                     | 45 |
| (2) その他 .....                       | 45 |

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とする新興国の需要増加や政府の景気対策の効果に支えられ、景気は持ち直しの兆しがみられましたが円高の長期化や景気対策の一巡、さらには3月11日に発生した東日本大震災の影響により、景気は減速し先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと当社は新規取引先の拡大や顧客にコストメリットのある商品を提案提供し、収益を確保することを最重要項目として会社経営してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,948百万円（前年同期比13.6%増）、経常利益229百万円（前年同期比138.7%増）、当期純利益112百万円（前年同期比306.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### (自動車部品製造事業)

当連結会計年度下期に景気対策終了による反動などから完成車メーカーの減産の影響を受けたものの、新規取引先との取引拡大したこと及び上期における完成車メーカーの好調な販売に牽引された効果等により四輪部品の受注が増加し、自動車部品製造事業の売上高は2,755百万円（前年同期比29.5%増）、営業利益は181百万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。

#### (工作機械製造事業)

工作機械業界におきましては海外では新興国を中心に設備投資は堅調に推移しましたが、国内では依然として慎重な姿勢が続きました。

その結果、主力の専用機の販売が減少し工作機械製造事業の売上高は1,193百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は18百万円（前年同期比72.2%減）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の業績見通しにつきましては、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、現時点では受注の見通しが不透明であり、合理的な算定が困難であるため未定としております。なお当該業績予想は開示可能となった時点で速やかに開示いたします。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、6,754百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、3,345百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、3,408百万円となりました。これは、主に減価償却の減少等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、483百万円となりました。これは、主に未払金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ微増し、5,750百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加等によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は税金等調整前当期純利益が208百万円（前年同期比153.6%増）と前連結会計年度を上回りましたが、譲渡性預金預入支出の増加等の要因により、前連結会計年度末に比べ535百万円減少し、当連結会計年度末には1,065百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは392百万円の獲得（前年同期は34百万円の使用）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が前期と比較して増加し、売上債権の減少等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは882百万円の使用（前年同期は411百万円の使用）となりました。これは、主に譲渡性預金預入支出等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは59百万円の使用（前年同期は66百万円の使用）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

## キャッシュ・フロー指標

|                  | 第59期<br>平成19年3月期 | 第60期<br>平成20年3月期 | 第61期<br>平成21年3月期 | 第62期<br>平成22年3月期 | 第63期<br>平成23年3月期 |
|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率           | 75.4%            | 82.7%            | 85.6%            | 85.4%            | 85.1%            |
| 時価ベースの自己資本比率     | 59.2%            | 49.5%            | 32.4%            | 34.4%            | 31.0%            |
| 債務償還年数           | 0.2年             | 0.1年             | 0.0年             | —                | 0.1年             |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 103.5倍           | 199.0倍           | 167.1倍           | —                | 254.3倍           |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算してあります。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対して収益状況に対応した安定的な配当を継続することが重要であると認識しています。

将来の事業展開を視野に入れ、経営基礎の強化のため株主資本の充実を図りつつ、長期的に安定した利益還元を努めることを基本方針としております。

当期は非常に厳しい状況の中での経営となりました。

しかしながら、株主重視姿勢をより明確にするため、当期配当につきましては、1株当たり15円の配当予定としています。

なお、次期につきましては、業績が見通せた段階で速やかに開示いたします。

### (4) 事業等のリスク

#### 1. 事業内容について

##### ① 自動車部品製造について

当事業では自動車部品のトランスミッションを中心に、クルマの中核を担う部品加工でこれまでに多くの実績を残し技術レベルの高さを背景に、自動車メーカー数社に高精度機能部品を提供しています。

また、四輪車以外にも中型、大型二輪車のエンジン関連部品、船外機、農業機械に使用される汎用機のエンジン関連部品等も供給しております。

すべての部品について競合会社とのコスト競争が一層厳しくなり、当社の経営に影響を与える可能性があります。

##### ② 工作機械製造事業について

当事業では基幹産業である自動車業界を中心に工作機械のなかでも独自の発想のもとに開発された、専用工作機械分野にて国内、海外に多くの機械を供給しています。

市場での新技術の開発、新システムの採用、新製品販売等の減少による経営成績に与える影響を軽減するため当社自動車部品製造事業で実績のある製造ノウハウを活かした新製品開発力をつけ顧客密着型営業活動を行っています。

しかし当社の専用工作機械関連は競合するメーカーも多く、受注量の確保等のため価格競争により販売価格が低下する傾向もあり、業績に影響を与える可能性があります。

また、納入先も国内はもとより海外向が増加し製品の欠陥等に対するクレームによる製造物責任により当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

## 2. 為替相場の変動による影響について

当社の自動車部品製造事業では海外子会社のSAKURAI VIETNAM CO., LTDへの技術支援費、売掛債権、また、工作機械製造事業においては海外向取引先との米国ドル建取引等があります。

これらの為替レートの変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

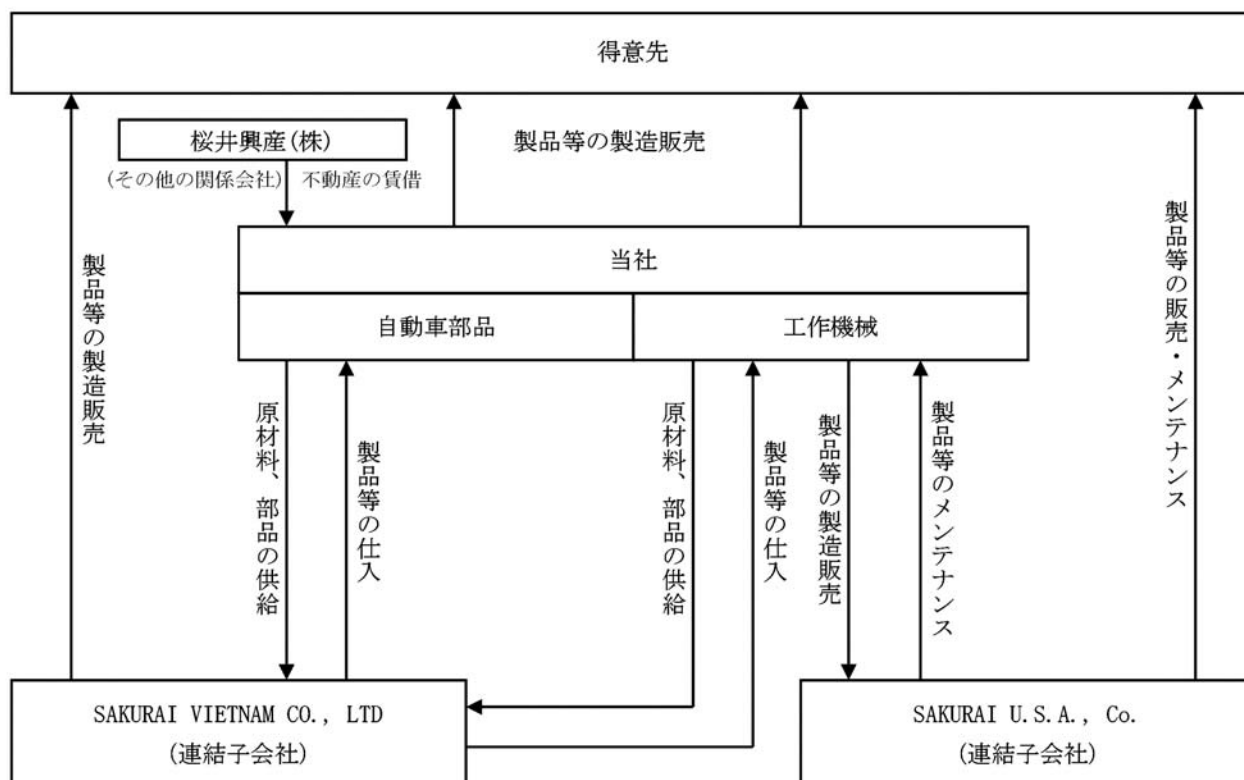
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社桜井製作所（本社）、子会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、自動車部品及び工作機械の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の事業系統図は次のとおりであります。

| 会社名                      | 事業内容                                                                            |
|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 株式会社桜井製作所                | 自動車部品、オートバイ部品、汎用機部品の製造販売<br>ターレックス（多軸ヘッド交換型専用機）、ロータリーフライス盤、<br>各種専用機械等工作機械の製造販売 |
| SAKURAI VIETNAM CO., LTD | 自動車部品、オートバイ部品の製造販売<br>工作機械及び精密機械部品の製造                                           |
| SAKURAI U. S. A., Co.    | 工作機械の販売、メンテナンス、アフターケア                                                           |
| 桜井興産株式会社                 | 不動産の賃貸                                                                          |

【事業系統図】



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

- ①社会への奉仕
- ②顧客への奉仕
- ③個人能力の向上
- ④技術開発への取組

当社では、モノ作りで社会に貢献することを使命と考え、事業活動を行っております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後とも当社グループを取り巻く競争環境はますます激化していくものと思われます。当社グループは、自動車部品加工と工作機械の結合企業として存続してまいりました。その特色をより一層高め、お客様のあらゆるニーズにより速く的確に対応し、自動車部品および工作機械分野において顧客ニーズを超越した製品づくりに励んでまいります。また、それに耐えうる技術力を磨き、納期、品質、コスト面でのさらなる向上に努め、新規顧客の開拓を積極的に展開してまいります。

また、技術の継承も会社の重要な課題として対処してまいります。

#### (3) 目標とする経営指標

当社は株主価値重視のROE（自己資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としております。

また、経営効率の面では原価の低減を重視し、売上高経常利益率も重要な経営指標としております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成22年 3 月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年 3 月31日) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| 資産の部          |                           |                           |
| 流動資産          |                           |                           |
| 現金及び預金        | 826,351                   | 1,141,124                 |
| 受取手形及び売掛金     | 847,115                   | 782,104                   |
| 有価証券          | 1,187,000                 | 887,000                   |
| 製品            | 26,135                    | 50,544                    |
| 仕掛品           | 347,138                   | 434,202                   |
| 原材料           | 31,596                    | 35,747                    |
| 繰延税金資産        | 5,040                     | 8,548                     |
| その他           | 19,697                    | 7,037                     |
| 貸倒引当金         | △1,644                    | △844                      |
| 流動資産合計        | 3,288,431                 | 3,345,464                 |
| 固定資産          |                           |                           |
| 有形固定資産        |                           |                           |
| 建物及び構築物（純額）   | 734,467                   | 678,722                   |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 881,061                   | 922,777                   |
| 土地            | 638,912                   | 638,912                   |
| その他（純額）       | 31,235                    | 32,262                    |
| 有形固定資産合計      | 2,285,677                 | 2,272,674                 |
| 無形固定資産        | 6,268                     | 16,589                    |
| 投資その他の資産      |                           |                           |
| 投資有価証券        | 391,016                   | 371,917                   |
| 組合預け金         | 456,629                   | 456,419                   |
| その他           | 305,185                   | 291,089                   |
| 投資その他の資産合計    | 1,152,830                 | 1,119,425                 |
| 固定資産合計        | 3,444,776                 | 3,408,690                 |
| 資産合計          | 6,733,207                 | 6,754,154                 |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 買掛金           | 249,220                 | 158,051                 |
| 未払金           | 120,495                 | 213,853                 |
| 1年内返済建物等未払金   | 13,448                  | 13,448                  |
| 未払法人税等        | 27,817                  | 68,095                  |
| 未払消費税等        | 19,103                  | 4,645                   |
| 役員賞与引当金       | 2,970                   | 6,000                   |
| 前受金           | 23,686                  | 6,396                   |
| その他           | 11,754                  | 13,257                  |
| 流動負債合計        | 468,497                 | 483,747                 |
| 固定負債          |                         |                         |
| 繰延税金負債        | 126,252                 | 110,172                 |
| 退職給付引当金       | 273,010                 | 291,669                 |
| 役員退職慰労引当金     | 18,180                  | 18,180                  |
| 資産除去債務        | —                       | 24,313                  |
| 建物等未払金        | 26,894                  | 13,446                  |
| その他           | 70,386                  | 62,227                  |
| 固定負債合計        | 514,723                 | 520,010                 |
| 負債合計          | 983,220                 | 1,003,757               |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 200,700                 | 200,700                 |
| 資本剰余金         | 25,563                  | 25,563                  |
| 利益剰余金         | 5,474,604               | 5,527,174               |
| 自己株式          | △728                    | △771                    |
| 株主資本合計        | 5,700,139               | 5,752,666               |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 163,466                 | 147,322                 |
| 為替換算調整勘定      | △113,619                | △149,592                |
| その他の包括利益累計額合計 | 49,847                  | △2,269                  |
| 純資産合計         | 5,749,987               | 5,750,396               |
| 負債純資産合計       | 6,733,207               | 6,754,154               |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|---------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 売上高                 | 3,476,121                                | 3,948,528                                |
| 売上原価                | 2,929,366                                | 3,184,724                                |
| 売上総利益               | 546,755                                  | 763,803                                  |
| 販売費及び一般管理費          | 502,155                                  | 563,758                                  |
| 営業利益                | 44,600                                   | 200,044                                  |
| 営業外収益               |                                          |                                          |
| 受取利息                | 5,112                                    | 5,373                                    |
| 受取配当金               | 4,045                                    | 6,020                                    |
| 受取賃貸料               | 53,645                                   | 51,863                                   |
| 助成金収入               | 15,536                                   | —                                        |
| 雑収入                 | 5,136                                    | 4,449                                    |
| 営業外収益合計             | 83,476                                   | 67,707                                   |
| 営業外費用               |                                          |                                          |
| 支払利息                | 2,054                                    | 1,543                                    |
| 賃貸収入原価              | 17,598                                   | 17,397                                   |
| 為替差損                | 12,136                                   | 19,468                                   |
| 雑損失                 | 243                                      | 63                                       |
| 営業外費用合計             | 32,033                                   | 38,473                                   |
| 経常利益                | 96,043                                   | 229,278                                  |
| 特別利益                |                                          |                                          |
| 貸倒引当金戻入額            | —                                        | 426                                      |
| 固定資産売却益             | —                                        | 432                                      |
| 特別利益合計              | —                                        | 859                                      |
| 特別損失                |                                          |                                          |
| 固定資産売却損             | —                                        | 292                                      |
| 固定資産廃棄損             | 14,082                                   | 3,571                                    |
| 環境対策費               | —                                        | 1,232                                    |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | —                                        | 16,357                                   |
| 特別損失合計              | 14,082                                   | 21,452                                   |
| 税金等調整前当期純利益         | 81,960                                   | 208,685                                  |
| 法人税、住民税及び事業税        | 70,700                                   | 105,500                                  |
| 法人税等調整額             | △16,446                                  | △9,371                                   |
| 法人税等合計              | 54,253                                   | 96,128                                   |
| 少数株主損益調整前当期純利益      | —                                        | 112,557                                  |
| 当期純利益               | 27,706                                   | 112,557                                  |

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | —                                        | 112,557                                  |
| その他の包括利益       |                                          |                                          |
| その他有価証券評価差額金   | —                                        | △16,144                                  |
| 為替換算調整勘定       | —                                        | △35,973                                  |
| その他の包括利益合計     | —                                        | △52,117                                  |
| 包括利益           | —                                        | 60,439                                   |
| (内訳)           |                                          |                                          |
| 親会社株主に係る包括利益   | —                                        | 60,439                                   |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

|         | 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|---------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 株主資本    |                                          |                                          |
| 資本金     |                                          |                                          |
| 前期末残高   | 200,700                                  | 200,700                                  |
| 当期変動額   |                                          |                                          |
| 当期変動額合計 | —                                        | —                                        |
| 当期末残高   | 200,700                                  | 200,700                                  |
| 資本剰余金   |                                          |                                          |
| 前期末残高   | 25,563                                   | 25,563                                   |
| 当期変動額   |                                          |                                          |
| 当期変動額合計 | —                                        | —                                        |
| 当期末残高   | 25,563                                   | 25,563                                   |
| 利益剰余金   |                                          |                                          |
| 前期末残高   | 5,502,885                                | 5,474,604                                |
| 当期変動額   |                                          |                                          |
| 剰余金の配当  | △55,988                                  | △59,987                                  |
| 当期純利益   | 27,706                                   | 112,557                                  |
| 当期変動額合計 | △28,281                                  | 52,569                                   |
| 当期末残高   | 5,474,604                                | 5,527,174                                |
| 自己株式    |                                          |                                          |
| 前期末残高   | △717                                     | △728                                     |
| 当期変動額   |                                          |                                          |
| 自己株式の取得 | △11                                      | △42                                      |
| 当期変動額合計 | △11                                      | △42                                      |
| 当期末残高   | △728                                     | △771                                     |
| 株主資本合計  |                                          |                                          |
| 前期末残高   | 5,728,432                                | 5,700,139                                |
| 当期変動額   |                                          |                                          |
| 剰余金の配当  | △55,988                                  | △59,987                                  |
| 自己株式の取得 | △11                                      | △42                                      |
| 当期純利益   | 27,706                                   | 112,557                                  |
| 当期変動額合計 | △28,292                                  | 52,527                                   |
| 当期末残高   | 5,700,139                                | 5,752,666                                |

(単位：千円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|---------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| その他の包括利益累計額         |                                          |                                          |
| その他有価証券評価差額金        |                                          |                                          |
| 前期末残高               | 85,300                                   | 163,466                                  |
| 当期変動額               |                                          |                                          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 78,166                                   | △16,144                                  |
| 当期変動額合計             | 78,166                                   | △16,144                                  |
| 当期末残高               | 163,466                                  | 147,322                                  |
| 為替換算調整勘定            |                                          |                                          |
| 前期末残高               | △99,803                                  | △113,619                                 |
| 当期変動額               |                                          |                                          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △13,816                                  | △35,973                                  |
| 当期変動額合計             | △13,816                                  | △35,973                                  |
| 当期末残高               | △113,619                                 | △149,592                                 |
| その他の包括利益累計額合計       |                                          |                                          |
| 前期末残高               | △14,502                                  | 49,847                                   |
| 当期変動額               |                                          |                                          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 64,350                                   | △52,117                                  |
| 当期変動額合計             | 64,350                                   | △52,117                                  |
| 当期末残高               | 49,847                                   | △2,269                                   |
| 純資産合計               |                                          |                                          |
| 前期末残高               | 5,713,929                                | 5,749,987                                |
| 当期変動額               |                                          |                                          |
| 剰余金の配当              | △55,988                                  | △59,987                                  |
| 自己株式の取得             | △11                                      | △42                                      |
| 当期純利益               | 27,706                                   | 112,557                                  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 64,350                                   | △52,117                                  |
| 当期変動額合計             | 36,057                                   | 409                                      |
| 当期末残高               | 5,749,987                                | 5,750,396                                |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|---------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    |                                          |                                          |
| 税金等調整前当期純利益         | 81,960                                   | 208,685                                  |
| 減価償却費               | 383,942                                  | 318,494                                  |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少)   | 71,427                                   | 18,659                                   |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少)   | △8,030                                   | 3,030                                    |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)     | 802                                      | △800                                     |
| 受取利息及び受取配当金         | △9,158                                   | △11,393                                  |
| 支払利息                | 2,054                                    | 1,543                                    |
| 有形固定資産廃棄損           | 14,082                                   | 3,571                                    |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | —                                        | 16,357                                   |
| 有形固定資産売却損益(△は益)     | —                                        | △140                                     |
| 売上債権の増減額(△は増加)      | △335,745                                 | 36,826                                   |
| たな卸資産の増減額(△は増加)     | △78,741                                  | △116,606                                 |
| 仕入債務の増減額(△は減少)      | 11,125                                   | △90,821                                  |
| 未払消費税等の増減額(△は減少)    | 16,420                                   | △14,458                                  |
| その他                 | △50,562                                  | 74,657                                   |
| 小計                  | 99,577                                   | 447,603                                  |
| 利息及び配当金の受取額         | 9,158                                    | 11,393                                   |
| 利息の支払額              | △2,054                                   | △1,543                                   |
| 法人税等の納付額            | △141,153                                 | △64,776                                  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    | △34,472                                  | 392,677                                  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    |                                          |                                          |
| 定期預金の預入による支出        | △413,000                                 | △813,000                                 |
| 定期預金の払戻による収入        | 13,000                                   | 413,000                                  |
| 譲渡性預金の預入による支出       | —                                        | △1,537,000                               |
| 譲渡性預金の払戻による収入       | —                                        | 1,387,000                                |
| 貸付金の回収による収入         | 290                                      | 290                                      |
| 有形固定資産の取得による支出      | △35,629                                  | △338,615                                 |
| 有形固定資産の売却による収入      | —                                        | 3,008                                    |
| 無形固定資産の取得による支出      | —                                        | △16,419                                  |
| 投資有価証券の取得による支出      | △5,574                                   | △7,260                                   |
| その他                 | 29,743                                   | 26,955                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    | △411,169                                 | △882,041                                 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    |                                          |                                          |
| 配当金の支払額             | △66,811                                  | △59,782                                  |
| 自己株式の取得による支出        | △11                                      | △42                                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | △66,823                                  | △59,825                                  |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額    | △1,951                                   | 13,963                                   |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △514,416                                 | △535,227                                 |
| 現金及び現金同等物の期首残高      | 2,114,767                                | 1,600,351                                |
| 現金及び現金同等物の期末残高      | 1,600,351                                | 1,065,124                                |

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社<br/>主要な連結子会社の名称<br/>SAKURAI VIETNAM CO., LTD<br/>SAKURAI U.S.A., Co</p> <p>(2) 主要な非連結子会社</p> <hr/> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <hr/> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項<br/>連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券<br/>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>決算期末日の市場価格等に基づく時価法<br/>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br/>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産<br/>製品、仕掛品…総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。<br/>原材料……………最終仕入原価法による原価法<br/>(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。<br/>(会計方針の変更)</p> <hr/> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社<br/>主要な連結子会社の名称<br/>同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社</p> <hr/> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <hr/> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項<br/>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券<br/>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p> <p>② たな卸資産<br/>製品、仕掛品、原材料<br/>総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)<br/>原材料の評価方法については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、受払管理システムを変更したことに伴い、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より総平均法に変更しております。<br/>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> |

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成21年 4 月 1 日<br/>至 平成22年 3 月31 日)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成22年 4 月 1 日<br/>至 平成23年 3 月31 日)</p>                                                                                                              |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>③ デリバティブ<br/>時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社では以下の方法によっております。</p> <p>建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成10年 3 月31 日以前に取得したもの<br/>旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年 4 月 1 日から平成19年 3 月31 日まで<br/>に取得したもの<br/>旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年 4 月 1 日以後に取得したもの<br/>定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年 3 月31 日以前に取得したもの<br/>旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年 4 月 1 日以降に取得したもの<br/>定率法によっております。</p> <p>在外連結子会社については、主として定額法を<br/>採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年<br/>機械装置その他 2～15年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社<br/>内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法<br/>を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用</p> <p>均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>当社では債権の貸倒損失に備えるため、一般債<br/>権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等<br/>特定の債権については個別に回収可能性を勘案<br/>し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>③ デリバティブ<br/>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産<br/>同左</p> <p>② 無形固定資産<br/>同左</p> <p>③ 長期前払費用<br/>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金<br/>同左</p> |

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年 4 月 1 日<br>至 平成22年 3 月31 日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 当連結会計年度<br>(自 平成22年 4 月 1 日<br>至 平成23年 3 月31 日)                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>② 役員賞与引当金<br/>当社では役員に支給する賞与に備え、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金<br/>当社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金<br/>当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月をもって役員退職金制度を廃止したため、平成19年7月以降新たな引当計上は行っておりません。当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額であります。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br/>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>② 役員賞与引当金<br/>同左</p> <p>③ 退職給付引当金<br/>同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金<br/>同左</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br/>同左</p> <p>6 _____</p> |

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)                                                                                                                                                                      | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)                                                                                                                                                              |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ65,400千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | <p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これにより経常利益は588千円、税金等調整前当期純利益は16,946千円減少しております。</p> |

## (8) 表示方法の変更

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)                                                                                                           | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)                                                                                                                                   |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>「助成金収入」は、前連結会計年度まで、「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「助成金収入」は2,844千円であります。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> |

## (9) 追加情報

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)                                                                                                                |
|------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>—————</p>                             | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日)                                                                                                                 | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日)                                                                                                                 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額<br>5,929,126千円                                                                                                        | ※1 有形固定資産の減価償却累計額<br>6,098,706千円                                                                                                        |
| ※2 所有権留保等資産<br>有形固定資産のうちには所有権留保の土地535,242千円、売買予約・使用貸借による建物164,960千円、構築物7,539千円が含まれており、対応債務は建物等未払金40,342千円(1年内返済建物等未払金13,448千円を含む)であります。 | ※2 所有権留保等資産<br>有形固定資産のうちには所有権留保の土地535,242千円、売買予約・使用貸借による建物151,404千円、構築物6,310千円が含まれており、対応債務は建物等未払金26,894千円(1年内返済建物等未払金13,448千円を含む)であります。 |

## (連結損益計算書関係)

| 項目               | 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)                                                                                                                                                   | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)                                                                                                                                                  |
|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ※1 販売費及び一般管理費の内訳 | 販売費に属する費用のおおよその割合は61.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38.6%であり、主要な費目および金額は次のとおりであります。<br>荷造運搬費 73,768千円<br>役員報酬 50,937千円<br>給料及び手当 135,817千円<br>退職給付費用 12,421千円<br>役員賞与引当金繰入額 2,970千円<br>雑費 50,656千円 | 販売費に属する費用のおおよその割合は59.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40.4%であり、主要な費目および金額は次のとおりであります。<br>荷造運搬費 73,610千円<br>役員報酬 76,760千円<br>給料及び手当 148,359千円<br>退職給付費用 4,969千円<br>役員賞与引当金繰入額 6,000千円<br>雑費 56,361千円 |
| ※2 研究開発費         | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費<br>6,221千円                                                                                                                                                         | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費<br>6,412千円                                                                                                                                                        |
| ※3 固定資産売却益       | —                                                                                                                                                                                          | 機械装置及び運搬具 432千円                                                                                                                                                                           |
| ※4 固定資産売却損       | —                                                                                                                                                                                          | 機械装置及び運搬具 292千円                                                                                                                                                                           |
| ※5 固定資産廃棄損       | 建物及び構築物 64千円<br>機械装置及び運搬具 7,190千円<br>その他 6,827千円<br>合計 14,082千円                                                                                                                            | 機械装置及び運搬具 3,571千円                                                                                                                                                                         |

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

|                                                             |                       |
|-------------------------------------------------------------|-----------------------|
| ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益<br>親会社株主に係る包括利益                 | 92,057千円              |
| ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益<br>その他有価証券評価差額金<br>為替換算調整勘定 | 78,166千円<br>△13,816千円 |
| 計                                                           | 64,350千円              |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末  | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,000,000 | —  | —  | 4,000,000 |

## 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 835      | 20 | —  | 855      |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月17日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 55,988         | 14              | 平成21年3月31日 | 平成21年6月18日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月16日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 59,987         | 15              | 平成22年3月31日 | 平成22年6月17日 |

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末  | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 4,000,000 | —  | —  | 4,000,000 |

## 2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 855      | 79 | —  | 934      |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月16日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 59,987         | 15              | 平成22年3月31日 | 平成22年6月17日 |

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月16日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 59,985         | 15              | 平成23年3月31日 | 平成23年6月17日 |

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |             | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |             |
|------------------------------------------|-------------|------------------------------------------|-------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  |             | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  |             |
| 現金及び預金                                   | 826,351千円   | 現金及び預金                                   | 1,141,124千円 |
| 有価証券                                     | 1,187,000千円 | 有価証券                                     | 887,000千円   |
| 計                                        | 2,013,351千円 | 計                                        | 2,028,124千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金                         | △413,000千円  | 預入期間が3ヶ月超の定期預金                           | △813,000千円  |
| 現金及び現金同等物                                | 1,600,351千円 | 預入期間が3ヶ月超の譲渡性預金                          | △150,000千円  |
|                                          |             | 現金及び現金同等物                                | 1,065,124千円 |

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

## ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|                       | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)    | 差額(千円) |
|-----------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金            | 826,351            | 826,351   | —      |
| (2) 受取手形及び売掛金         | 847,115            | 847,115   | —      |
| (3) 有価証券              | 1,187,000          | 1,187,000 | —      |
| (4) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 388,616            | 388,616   | —      |
| 資産計                   | 3,249,083          | 3,249,083 | —      |
| (5) デリバティブ取引(※1)      | (1,851)            | (1,851)   | —      |

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) デリバティブ

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,400千円は、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|                                       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|---------------------------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金                                | 826,351      | —                   | —                    | —            |
| 受取手形及び売掛金                             | 847,115      | —                   | —                    | —            |
| 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券のうち満期<br>があるもの |              |                     |                      |              |
| 譲渡性預金                                 | 1,187,000    | —                   | —                    | —            |
| 合計                                    | 2,860,467    | —                   | —                    | —            |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|                      | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価 (千円)   | 差額 (千円) |
|----------------------|--------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金           | 1,141,124          | 1,141,124 | —       |
| (2) 受取手形及び売掛金        | 782,104            | 782,104   | —       |
| (3) 有価証券             | 887,000            | 887,000   | —       |
| (4) 投資有価証券<br>其他有価証券 | 369,517            | 369,517   | —       |
| 資産計                  | 3,179,746          | 3,179,746 | —       |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,400千円は、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|                                       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|---------------------------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金                                | 1,141,124    | —                   | —                    | —            |
| 受取手形及び売掛金                             | 782,104      | —                   | —                    | —            |
| 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券のうち満期<br>があるもの |              |                     |                      |              |
| 譲渡性預金                                 | 887,000      | —                   | —                    | —            |
| 合計                                    | 2,810,229    | —                   | —                    | —            |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1 その他有価証券

|                            | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価(千円)  | 差額(千円)  |
|----------------------------|--------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価<br>を超えるもの  |                    |           |         |
| 株式                         | 388,616            | 120,044   | 268,572 |
| 小計                         | 388,616            | 120,044   | 268,572 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価<br>を超えないもの |                    |           |         |
| 株式                         | —                  | —         | —       |
| その他                        | 1,187,000          | 1,187,000 | —       |
| 小計                         | 1,187,000          | 1,187,000 | —       |
| 合計                         | 1,575,616          | 1,307,044 | 268,572 |

当連結会計年度(平成23年3月31日)

## 1 その他有価証券

|                            | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価(千円)  | 差額(千円)  |
|----------------------------|--------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価<br>を超えるもの  |                    |           |         |
| 株式                         | 366,745            | 123,779   | 242,965 |
| 小計                         | 366,745            | 123,779   | 242,965 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価<br>を超えないもの |                    |           |         |
| 株式                         | 2,772              | 3,525     | △753    |
| その他                        | 887,000            | 887,000   | —       |
| 小計                         | 889,772            | 890,525   | △753    |
| 合計                         | 1,256,517          | 1,014,305 | 242,211 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

| 区分        | 取引の種類        | 契約額等<br>(千円) | 契約額等のうち1年超<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 評価損益<br>(千円) |
|-----------|--------------|--------------|--------------------|------------|--------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引<br>売建 |              |                    |            |              |
|           | 米ドル          | 93,977       | —                  | △1,851     | △1,851       |
| 合計        |              | 93,977       | —                  | △1,851     | △1,851       |

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。

なお、昭和42年より適格退職年金制度への移行を段階的に行い、昭和60年に100%移行を完了しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

|           | 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| (適格退職年金)  |                         |                         |
| ① 退職給付債務  | 885,173千円               | 878,510千円               |
| ② 年金資産    | 612,163                 | 586,841                 |
| ③ 退職給付引当金 | 273,010                 | 291,669                 |

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

|        | 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|--------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 退職給付費用 | 158,352千円                                | 106,784千円                                |

## 4 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

|                | 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 年金資産の額         | 36,980,565千円            | 41,300,755千円            |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 61,487,029千円            | 55,514,449千円            |
| 差引額            | △24,506,463千円           | △14,213,693千円           |

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛け金拠出割合

前連結会計年度 2.08% (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度 2.10% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,377,987千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金11,505千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(平成22年3月31日)                       |          | 当連結会計年度<br>(平成23年3月31日)                       |          |
|-----------------------------------------------|----------|-----------------------------------------------|----------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                  |          | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                  |          |
| 繰延税金資産                                        | 千円       | 繰延税金資産                                        | 千円       |
| 退職給付引当金                                       | 108,494  | 退職給付引当金                                       | 115,909  |
| 役員退職慰労引当金                                     | 7,225    | 役員退職慰労引当金                                     | 7,225    |
| 未払事業税                                         | 2,799    | 未払事業税                                         | 5,822    |
| 海外子会社の繰越欠損金                                   | 86,111   | 海外子会社の繰越欠損金                                   | 88,565   |
| その他                                           | 9,329    | その他                                           | 16,348   |
| 繰延税金資産小計                                      | 213,959  | 繰延税金資産小計                                      | 233,870  |
| 評価性引当額                                        | △91,496  | 評価性引当額                                        | △101,470 |
| 繰延税金資産合計                                      | 122,463  | 繰延税金資産合計                                      | 132,400  |
| 繰延税金負債                                        |          | 繰延税金負債                                        |          |
| 固定資産圧縮積立金                                     | △138,570 | 固定資産圧縮積立金                                     | △138,570 |
| その他有価証券評価差額金                                  | △105,105 | その他有価証券評価差額金                                  | △94,889  |
| 繰延税金負債合計                                      | △243,675 | 繰延税金負債合計                                      | △234,024 |
| 繰延税金負債の純額                                     | △121,212 | 繰延税金負債の純額                                     | △101,624 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |          | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |          |
| 法定実効税率                                        | 39.7%    | 法定実効税率                                        | 39.7%    |
| (調整)                                          |          | (調整)                                          |          |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目                            | 1.3      | 交際費等永久に損金に算入されない項目                            | 0.7      |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目                          | △1.9     | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目                          | △0.8     |
| 住民税均等割等                                       | 1.1      | 住民税均等割等                                       | 0.4      |
| 役員賞与引当金                                       | 1.4      | 役員賞与引当金                                       | 1.1      |
| 海外子会社の繰越欠損金増減額                                | 17.2     | 海外子会社の繰越欠損金増減額                                | 1.2      |
| 評価性引当額                                        | 6.8      | 評価性引当額の増減                                     | 3.5      |
| その他                                           | 0.6      | 過年度法人税等                                       | 1.3      |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率                             | 66.2     | その他                                           | △1.0     |
|                                               |          | 税効果会計適用後の法人税等の負担率                             | 46.1     |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、主に浜松市内において、土地及び建物の一部を賃貸用として有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,046千円(賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、時価は次のとおりであります。

| 連結貸借対照表計上額(千円) |            |            | 当連結会計年度末の時価<br>(千円) |
|----------------|------------|------------|---------------------|
| 前連結会計年度末残高     | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |                     |
| 230,396        | 704        | 231,100    | 841,434             |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、主に浜松市内において、土地及び建物の一部を賃貸用として有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,466千円(賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、時価は次のとおりであります。

| 連結貸借対照表計上額(千円) |            |            | 当連結会計年度末の時価<br>(千円) |
|----------------|------------|------------|---------------------|
| 前連結会計年度末残高     | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |                     |
| 231,100        | △1,275     | 229,824    | 839,501             |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

|                         | 自動車部品製造事業<br>(千円) | 工作機械製造事業<br>(千円) | 計(千円)     | 消去又は全社<br>(千円) | 連結(千円)    |
|-------------------------|-------------------|------------------|-----------|----------------|-----------|
| I 売上高及び営業損益             |                   |                  |           |                |           |
| 売上高                     |                   |                  |           |                |           |
| 1 外部顧客に対する売上高           | 2,128,293         | 1,347,827        | 3,476,121 | —              | 3,476,121 |
| 2 セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 1,290             | 2,578            | 3,869     | △3,869         | —         |
| 計                       | 2,129,584         | 1,350,406        | 3,479,991 | △3,869         | 3,476,121 |
| 営業費用                    | 2,151,967         | 1,283,423        | 3,435,391 | △3,869         | 3,431,521 |
| 営業利益又は営業損失(△)           | △22,382           | 66,982           | 44,600    | —              | 44,600    |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出      |                   |                  |           |                |           |
| 資産                      | 3,534,486         | 1,255,559        | 4,790,046 | 1,943,161      | 6,733,207 |
| 減価償却費                   | 323,386           | 60,555           | 383,942   | —              | 383,942   |
| 資本的支出                   | 24,208            | 2,850            | 27,058    | —              | 27,058    |

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質によっております。

## 2 各区分の主な製品

(1) 自動車部品製造事業…自動車部品、オートバイ部品、汎用機部品

(2) 工作機械製造事業…ターレックス(多軸ヘッド交換型専用機)、ロータリーフライス盤、マシニングセンター、各種専用機

## 3 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

## 4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた資産の金額は1,943,161千円であり、その主なものは当社における現金預金、有価証券および管理部門に係る資産等であります。

## 5 会計方針の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「自動車部品製造事業」で38,595千円、「工作機械製造事業」で26,805千円それぞれ減少しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

|                           | 南米 (千円) | その他 (千円) | 計 (千円)    |
|---------------------------|---------|----------|-----------|
| I 海外売上高                   | 249,524 | 367,484  | 617,008   |
| II 連結売上高                  | —       | —        | 3,476,121 |
| III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%) | 7.2     | 10.6     | 17.7      |

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 南米・・・ブラジル

(2) その他・・・ベトナム、米国、その他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、「自動車部品」「オートバイ部品」「汎用機部品」の製造をする自動車部品製造事業と「ターレックス(多軸ヘッド交換型専用機)」「ロータリーフライス盤」「マシニングセンター各種専用機」の製造をする工作機械製造事業を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

|                        | 報告セグメント       |              |           | 調整額<br>(注) 1 | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注) 2 |
|------------------------|---------------|--------------|-----------|--------------|------------------------|
|                        | 自動車部品製造<br>事業 | 工作機械製造<br>事業 | 計         |              |                        |
| 売上高                    |               |              |           |              |                        |
| 外部顧客への売上高              | 2,128,293     | 1,347,827    | 3,476,121 | —            | 3,476,121              |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高  | 1,290         | 2,578        | 3,869     | △3,869       | —                      |
| 計                      | 2,129,584     | 1,350,406    | 3,479,991 | △3,869       | 3,476,121              |
| セグメント利益又は損失<br>(△)     | △22,382       | 66,982       | 44,600    | —            | 44,600                 |
| セグメント資産                | 3,534,486     | 1,255,559    | 4,790,046 | 1,943,161    | 6,733,207              |
| その他の項目                 |               |              |           |              |                        |
| 減価償却費                  | 323,386       | 60,555       | 383,942   | —            | 383,942                |
| 有形固定資産及び無形固定<br>資産の増加額 | 24,208        | 2,850        | 27,058    | —            | 27,058                 |

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

|                        | 報告セグメント       |              |           | 調整額<br>(注) 1 | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注) 2 |
|------------------------|---------------|--------------|-----------|--------------|------------------------|
|                        | 自動車部品製造<br>事業 | 工作機械製造<br>事業 | 計         |              |                        |
| 売上高                    |               |              |           |              |                        |
| 外部顧客への売上高              | 2,755,188     | 1,193,339    | 3,948,528 | —            | 3,948,528              |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高  | 2,281         | 19,933       | 22,215    | △22,215      | —                      |
| 計                      | 2,757,470     | 1,213,273    | 3,970,743 | △22,215      | 3,948,528              |
| セグメント利益                | 181,394       | 18,650       | 200,044   | —            | 200,044                |
| セグメント資産                | 3,686,174     | 1,061,124    | 4,747,298 | 2,006,856    | 6,754,154              |
| その他の項目                 |               |              |           |              |                        |
| 減価償却費                  | 268,922       | 49,571       | 318,494   | —            | 318,494                |
| 有形固定資産及び無形固定<br>資産の増加額 | 313,547       | 41,488       | 355,035   | —            | 355,035                |

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

|            | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|---------|---------|
| セグメント間取引消去 | △3,869  | △22,215 |

2 セグメント利益と連結財務諸表の営業利益に差異はありません。

## e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

|           | 自動車部品製造事業 | 工作機械製造事業  | 合計        |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 2,755,188 | 1,193,339 | 3,948,528 |

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

| 日本        | ベトナム    | その他     | 合計        |
|-----------|---------|---------|-----------|
| 2,663,208 | 460,138 | 825,180 | 3,948,528 |

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名      | 売上高       | 関連するセグメント名         |
|----------------|-----------|--------------------|
| 本田技研工業株式会社     | 1,524,506 | 自動車部品製造事業、工作機械製造事業 |
| 株式会社ホンダトレーディング | 515,057   | 工作機械製造事業           |
| 株式会社旭商工社       | 421,489   | 自動車部品製造事業、工作機械製造事業 |
| 柳河精機株式会社       | 328,818   | 自動車部品製造事業、工作機械製造事業 |

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)           |            | 当連結会計年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)           |            |
|----------------------------------------------------|------------|----------------------------------------------------|------------|
| 1株当たり純資産額                                          | 1,437.80円  | 1株当たり純資産額                                          | 1,437.93円  |
| 1株当たり当期純利益金額                                       | 6.93円      | 1株当たり当期純利益金額                                       | 28.15円     |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |            | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |            |
| 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎                                |            | 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎                                |            |
| 連結損益計算書上の当期純利益                                     | 27,706千円   | 連結損益計算書上の当期純利益                                     | 112,557千円  |
| 普通株式に係る当期純利益                                       | 27,706千円   | 普通株式に係る当期純利益                                       | 112,557千円  |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳<br>該当事項はありません。                  |            | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳<br>該当事項はありません。                  |            |
| 普通株式の期中平均株式数                                       | 3,999,159株 | 普通株式の期中平均株式数                                       | 3,999,112株 |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位: 千円)

|               | 前事業年度<br>(平成22年 3 月 31 日) | 当事業年度<br>(平成23年 3 月 31 日) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| 資産の部          |                           |                           |
| 流動資産          |                           |                           |
| 現金及び預金        | 766,483                   | 1,125,707                 |
| 受取手形          | 25,910                    | 50,767                    |
| 売掛金           | 897,774                   | 617,175                   |
| 有価証券          | 1,187,000                 | 887,000                   |
| 製品            | 23,809                    | 45,242                    |
| 仕掛品           | 252,183                   | 433,254                   |
| 原材料           | 28,863                    | 27,956                    |
| 繰延税金資産        | 6,421                     | 8,587                     |
| 関係会社短期貸付金     | 15,818                    | 14,135                    |
| 従業員に対する短期貸付金  | 290                       | 30                        |
| 未収入金          | 17,249                    | 8,444                     |
| その他           | 383                       | 1,209                     |
| 貸倒引当金         | △1,200                    | △680                      |
| 流動資産合計        | 3,220,986                 | 3,218,830                 |
| 固定資産          |                           |                           |
| 有形固定資産        |                           |                           |
| 建物            | 2,383,667                 | 2,399,488                 |
| 減価償却累計額       | △1,779,453                | △1,823,261                |
| 建物(純額)        | 604,213                   | 576,227                   |
| 構築物           | 361,378                   | 361,738                   |
| 減価償却累計額       | △294,744                  | △305,214                  |
| 構築物(純額)       | 66,634                    | 56,523                    |
| 機械及び装置        | 4,019,561                 | 4,202,835                 |
| 減価償却累計額       | △3,294,054                | △3,396,170                |
| 機械及び装置(純額)    | 725,507                   | 806,664                   |
| 車両運搬具         | 38,922                    | 42,166                    |
| 減価償却累計額       | △29,078                   | △30,802                   |
| 車両運搬具(純額)     | 9,843                     | 11,364                    |
| 工具、器具及び備品     | 339,960                   | 354,643                   |
| 減価償却累計額       | △309,752                  | △322,421                  |
| 工具、器具及び備品(純額) | 30,207                    | 32,221                    |
| 土地            | 638,912                   | 638,912                   |
| 有形固定資産合計      | 2,075,319                 | 2,121,914                 |
| 無形固定資産        |                           |                           |
| 借地権           | 399                       | 399                       |
| ソフトウェア        | 5,619                     | 15,940                    |
| 電話加入権         | 250                       | 250                       |
| 無形固定資産合計      | 6,268                     | 16,589                    |

(単位：千円)

|             | 前事業年度<br>(平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(平成23年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産    |                       |                       |
| 投資有価証券      | 391,016               | 371,917               |
| 関係会社株式      | 566,472               | 566,472               |
| 出資金         | 2,990                 | 2,990                 |
| 組合預け金       | 456,629               | 456,419               |
| 投資不動産（純額）   | 231,100               | 229,824               |
| 長期貸付金       | 30                    | —                     |
| 関係会社長期貸付金   | 95,841                | 71,509                |
| その他         | 3,275                 | 2,961                 |
| 貸倒引当金       | △3,363                | △80                   |
| 投資その他の資産合計  | 1,743,991             | 1,702,013             |
| 固定資産合計      | 3,825,578             | 3,840,517             |
| 資産合計        | 7,046,565             | 7,059,347             |
| 負債の部        |                       |                       |
| 流動負債        |                       |                       |
| 買掛金         | 248,730               | 158,215               |
| 未払金         | 116,914               | 148,457               |
| 1年内返済建物等未払金 | 13,448                | 13,448                |
| 未払法人税等      | 27,817                | 68,095                |
| 未払消費税等      | 19,103                | 4,645                 |
| 前受金         | 3,609                 | 6,396                 |
| 預り金         | 11,754                | 13,257                |
| 役員賞与引当金     | 2,970                 | 6,000                 |
| その他         | 1,851                 | —                     |
| 流動負債合計      | 446,200               | 418,515               |
| 固定負債        |                       |                       |
| 繰延税金負債      | 126,252               | 110,172               |
| 退職給付引当金     | 273,010               | 291,669               |
| 役員退職慰労引当金   | 18,180                | 18,180                |
| 資産除去債務      | —                     | 18,367                |
| 建物等未払金      | 26,894                | 13,446                |
| 預り保証金       | 59,600                | 60,440                |
| 固定負債合計      | 503,937               | 512,276               |
| 負債合計        | 950,137               | 930,792               |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 200,700               | 200,700               |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 25,563                | 25,563                |
| 資本剰余金合計      | 25,563                | 25,563                |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 50,175                | 50,175                |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 固定資産圧縮積立金    | 210,087               | 210,087               |
| 別途積立金        | 5,330,000             | 5,330,000             |
| 繰越利益剰余金      | 117,163               | 165,478               |
| 利益剰余金合計      | 5,707,425             | 5,755,740             |
| 自己株式         | △728                  | △771                  |
| 株主資本合計       | 5,932,960             | 5,981,232             |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 163,466               | 147,322               |
| 評価・換算差額等合計   | 163,466               | 147,322               |
| 純資産合計        | 6,096,427             | 6,128,555             |
| 負債純資産合計      | 7,046,565             | 7,059,347             |

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|---------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 売上高                 | 3,445,096                              | 3,718,338                              |
| 売上原価                |                                        |                                        |
| 製品期首たな卸高            | 14,518                                 | 23,809                                 |
| 当期製品製造原価            | 2,914,172                              | 3,027,512                              |
| 合計                  | 2,928,690                              | 3,051,321                              |
| 製品期末たな卸高            | 23,809                                 | 45,242                                 |
| 製品売上原価              | 2,904,881                              | 3,006,079                              |
| 売上総利益               | 540,215                                | 712,259                                |
| 販売費及び一般管理費          | 464,642                                | 523,085                                |
| 営業利益                | 75,572                                 | 189,173                                |
| 営業外収益               |                                        |                                        |
| 受取利息                | 6,849                                  | 7,797                                  |
| 受取配当金               | 4,045                                  | 6,020                                  |
| 受取賃貸料               | 51,225                                 | 49,903                                 |
| 助成金収入               | 15,536                                 | —                                      |
| 雑収入                 | 3,969                                  | 2,595                                  |
| 営業外収益合計             | 81,626                                 | 66,315                                 |
| 営業外費用               |                                        |                                        |
| 支払利息                | 2,413                                  | 1,800                                  |
| 賃貸収入原価              | 17,598                                 | 17,397                                 |
| 為替差損                | 6,073                                  | 13,303                                 |
| 貸倒引当金繰入額            | 3,263                                  | —                                      |
| 営業外費用合計             | 29,349                                 | 32,501                                 |
| 経常利益                | 127,849                                | 222,988                                |
| 特別利益                |                                        |                                        |
| 貸倒引当金戻入額            | —                                      | 3,803                                  |
| 固定資産売却益             | 2,615                                  | 432                                    |
| 特別利益合計              | 2,615                                  | 4,236                                  |
| 特別損失                |                                        |                                        |
| 固定資産売却損             | —                                      | 292                                    |
| 固定資産廃棄損             | 14,082                                 | 3,571                                  |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | —                                      | 16,357                                 |
| 環境対策費               | —                                      | 1,232                                  |
| 特別損失合計              | 14,082                                 | 21,452                                 |
| 税引前当期純利益            | 116,382                                | 205,771                                |
| 法人税、住民税及び事業税        | 70,700                                 | 105,500                                |
| 法人税等調整額             | △17,790                                | △8,030                                 |
| 法人税等合計              | 52,909                                 | 97,469                                 |
| 当期純利益               | 63,472                                 | 108,301                                |

## 製造原価明細書

|            |          | 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |            |
|------------|----------|----------------------------------------|------------|----------------------------------------|------------|
| 区分         | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                                | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                                | 構成比<br>(%) |
| I 材料費      |          | 1,229,740                              | 42.0       | 1,309,875                              | 39.3       |
| II 労務費     |          | 932,813                                | 31.9       | 991,761                                | 29.7       |
| (うち退職給付費用) |          | (103,706)                              |            | (13,690)                               |            |
| III 経費     |          | 765,801                                | 26.1       | 1,034,440                              | 31.0       |
| (うち外注費)    |          | (207,306)                              |            | (398,767)                              |            |
| (うち減価償却費)  |          | (297,507)                              |            | (251,491)                              |            |
| 当期総製造費用    |          | 2,928,354                              | 100.0      | 3,336,077                              | 100.0      |
| 期首仕掛品棚卸高   |          | 277,781                                |            | 252,183                                |            |
| 合計         |          | 3,206,135                              |            | 3,588,260                              |            |
| 期末仕掛品棚卸高   |          | 252,183                                |            | 367,738                                |            |
| 作業屑売却代     |          | 28,833                                 |            | 49,357                                 |            |
| 他勘定振替高     |          | 10,946                                 |            | 143,652                                |            |
| 当期製品製造原価   |          | 2,914,172                              |            | 3,027,512                              |            |
|            |          |                                        |            |                                        |            |

(脚注)

| 項目        | 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)          | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)       |
|-----------|-------------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 1 原価計算の方法 | 要素別部門別総合原価計算を採用しています。                           | 同左                                           |
| 2 作業屑売却代  | 機械加工による切削屑の売却代金であります。                           | 同左                                           |
| 3 他勘定振替高  | 機械及び装置 8,790千円<br>工具、器具及び備品 2,156千円<br>10,946千円 | 機械及び装置 78,137千円<br>仕掛品 65,515千円<br>143,652千円 |

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

|           | 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|-----------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 株主資本      |                                        |                                        |
| 資本金       |                                        |                                        |
| 前期末残高     | 200,700                                | 200,700                                |
| 当期変動額     |                                        |                                        |
| 当期変動額合計   | —                                      | —                                      |
| 当期末残高     | 200,700                                | 200,700                                |
| 資本剰余金     |                                        |                                        |
| 資本準備金     |                                        |                                        |
| 前期末残高     | 25,563                                 | 25,563                                 |
| 当期変動額     |                                        |                                        |
| 当期変動額合計   | —                                      | —                                      |
| 当期末残高     | 25,563                                 | 25,563                                 |
| 資本剰余金合計   |                                        |                                        |
| 前期末残高     | 25,563                                 | 25,563                                 |
| 当期変動額     |                                        |                                        |
| 当期変動額合計   | —                                      | —                                      |
| 当期末残高     | 25,563                                 | 25,563                                 |
| 利益剰余金     |                                        |                                        |
| 利益準備金     |                                        |                                        |
| 前期末残高     | 50,175                                 | 50,175                                 |
| 当期変動額     |                                        |                                        |
| 当期変動額合計   | —                                      | —                                      |
| 当期末残高     | 50,175                                 | 50,175                                 |
| その他利益剰余金  |                                        |                                        |
| 固定資産圧縮積立金 |                                        |                                        |
| 前期末残高     | 210,087                                | 210,087                                |
| 当期変動額     |                                        |                                        |
| 当期変動額合計   | —                                      | —                                      |
| 当期末残高     | 210,087                                | 210,087                                |
| 別途積立金     |                                        |                                        |
| 前期末残高     | 5,080,000                              | 5,330,000                              |
| 当期変動額     |                                        |                                        |
| 別途積立金の積立  | 250,000                                | —                                      |
| 当期変動額合計   | 250,000                                | —                                      |
| 当期末残高     | 5,330,000                              | 5,330,000                              |
| 繰越利益剰余金   |                                        |                                        |
| 前期末残高     | 359,679                                | 117,163                                |
| 当期変動額     |                                        |                                        |
| 剰余金の配当    | △55,988                                | △59,987                                |
| 別途積立金の積立  | △250,000                               | —                                      |
| 当期純利益     | 63,472                                 | 108,301                                |
| 当期変動額合計   | △242,515                               | 48,314                                 |
| 当期末残高     | 117,163                                | 165,478                                |

(単位：千円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|---------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 利益剰余金合計             |                                        |                                        |
| 前期末残高               | 5,699,941                              | 5,707,425                              |
| 当期変動額               |                                        |                                        |
| 剰余金の配当              | △55,988                                | △59,987                                |
| 別途積立金の積立            | —                                      | —                                      |
| 当期純利益               | 63,472                                 | 108,301                                |
| 当期変動額合計             | 7,484                                  | 48,314                                 |
| 当期末残高               | 5,707,425                              | 5,755,740                              |
| 自己株式                |                                        |                                        |
| 前期末残高               | △717                                   | △728                                   |
| 当期変動額               |                                        |                                        |
| 自己株式の取得             | △11                                    | △42                                    |
| 当期変動額合計             | △11                                    | △42                                    |
| 当期末残高               | △728                                   | △771                                   |
| 株主資本合計              |                                        |                                        |
| 前期末残高               | 5,925,487                              | 5,932,960                              |
| 当期変動額               |                                        |                                        |
| 剰余金の配当              | △55,988                                | △59,987                                |
| 自己株式の取得             | △11                                    | △42                                    |
| 当期純利益               | 63,472                                 | 108,301                                |
| 当期変動額合計             | 7,473                                  | 48,271                                 |
| 当期末残高               | 5,932,960                              | 5,981,232                              |
| 評価・換算差額等            |                                        |                                        |
| その他有価証券評価差額金        |                                        |                                        |
| 前期末残高               | 85,300                                 | 163,466                                |
| 当期変動額               |                                        |                                        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 78,166                                 | △16,144                                |
| 当期変動額合計             | 78,166                                 | △16,144                                |
| 当期末残高               | 163,466                                | 147,322                                |
| 評価・換算差額等合計          |                                        |                                        |
| 前期末残高               | 85,300                                 | 163,466                                |
| 当期変動額               |                                        |                                        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 78,166                                 | △16,144                                |
| 当期変動額合計             | 78,166                                 | △16,144                                |
| 当期末残高               | 163,466                                | 147,322                                |
| 純資産合計               |                                        |                                        |
| 前期末残高               | 6,010,787                              | 6,096,427                              |
| 当期変動額               |                                        |                                        |
| 剰余金の配当              | △55,988                                | △59,987                                |
| 自己株式の取得             | △11                                    | △42                                    |
| 当期純利益               | 63,472                                 | 108,301                                |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 78,166                                 | △16,144                                |
| 当期変動額合計             | 85,639                                 | 32,127                                 |
| 当期末残高               | 6,096,427                              | 6,128,555                              |

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

|                      | 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)                                                                                                                                                | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)                                                                                                                                                                    |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法    | <p>子会社株式<br/>移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>期末の市場価格等に基づく時価法<br/>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法</p>                        | <p>同左</p> <p>その他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>同左</p> <p>時価のないもの<br/>同左</p>                                                                                                                                         |
| 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 時価法                                                                                                                                                                                   | 同左                                                                                                                                                                                                        |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法   | <p>製品、仕掛品…総平均法による原価法<br/>(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>原材料……………最終仕入原価法による原価法<br/>(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p>                                                                | <p>製品、仕掛品、原材料<br/>総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>原材料の評価方法については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、受払管理システムを変更したことに伴い、より適正な期間損益計算を行うため、当事業年度より総平均法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> |
| 4 固定資産の減価償却の方法       | <p>有形固定資産<br/>建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの<br/>旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの<br/>旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後に取得したもの<br/>定額法によっております。</p> | <p>有形固定資産<br/>同左</p>                                                                                                                                                                                      |

|                           | 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)                                                  |
|---------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
|                           | <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの<br/>旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの<br/>定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置その他 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>                                                                                                                                                                                                                  | <p>無形固定資産 定額法<br/>同左</p>                                                                |
| 5 引当金の計上基準                | <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員に支給する賞与に備え、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月をもって役員退職金制度を廃止したため、平成19年7月以降新たな引当計上は行っておりません。当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額であります。</p> | <p>貸倒引当金<br/>同左</p> <p>役員賞与引当金<br/>同左</p> <p>退職給付引当金<br/>同左</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>同左</p> |
| 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税及び地方消費税の処理方法<br>税抜方式によっております。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 消費税及び地方消費税の処理方法<br>同左                                                                   |

## (6) 会計処理方法の変更

| 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)                                                                                                                            | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)                                                                                                                                                           |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ65,400千円減少しております。</p> | <p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これにより経常利益は588千円、税引前当期純利益は16,946千円減少しております。</p> |

## (7) 表示方法の変更

| 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)                                                                                                    | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「助成金収入」の金額は2,844千円であります。</p> | <p>(損益計算書)</p> <p>—————</p>            |

(8) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

| 項目               | 前事業年度<br>(平成22年3月31日)                                                                                               | 当事業年度<br>(平成23年3月31日)                                                                                               |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ※1 有形固定資産        | このうちには所有権留保の土地535,242千円、売買予約・使用貸借による建物164,960千円、構築物7,539千円が含まれており、対応債務は建物等未払金40,342千円(1年内返済建物等未払金13,448千円を含む)であります。 | このうちには所有権留保の土地535,242千円、売買予約・使用貸借による建物151,404千円、構築物6,310千円が含まれており、対応債務は建物等未払金26,894千円(1年内返済建物等未払金13,448千円を含む)であります。 |
| ※2 投資不動産の減価償却累計額 | 238,255千円                                                                                                           | 242,687千円                                                                                                           |

## (損益計算書関係)

| 項目               | 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ※1 販売費及び一般管理費の内訳 | 販売費に属する費用のおおよその割合は64.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35.5%であり、主要な費目および金額は次のとおりであります。<br><div> <div>荷造運搬費</div> <div>71,628千円</div> </div> <div> <div>広告宣伝費</div> <div>1,751千円</div> </div> <div> <div>役員報酬</div> <div>50,937千円</div> </div> <div> <div>給料及び手当</div> <div>120,156千円</div> </div> <div> <div>従業員賞与</div> <div>24,085千円</div> </div> <div> <div>福利厚生費</div> <div>8,578千円</div> </div> <div> <div>法定福利費</div> <div>18,440千円</div> </div> <div> <div>退職給付費用</div> <div>12,421千円</div> </div> <div> <div>役員賞与引当金繰入額</div> <div>2,970千円</div> </div> <div> <div>旅費交通費</div> <div>20,463千円</div> </div> <div> <div>減価償却費</div> <div>29,127千円</div> </div> <div> <div>雑費</div> <div>43,698千円</div> </div> | 販売費に属する費用のおおよその割合は63.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は36.9%であり、主要な費目および金額は次のとおりであります。<br><div> <div>荷造運搬費</div> <div>69,822千円</div> </div> <div> <div>広告宣伝費</div> <div>1,739千円</div> </div> <div> <div>役員報酬</div> <div>76,760千円</div> </div> <div> <div>給料及び手当</div> <div>119,180千円</div> </div> <div> <div>従業員賞与</div> <div>22,744千円</div> </div> <div> <div>福利厚生費</div> <div>11,240千円</div> </div> <div> <div>法定福利費</div> <div>18,747千円</div> </div> <div> <div>退職給付費用</div> <div>4,969千円</div> </div> <div> <div>役員賞与引当金繰入額</div> <div>6,000千円</div> </div> <div> <div>旅費交通費</div> <div>31,882千円</div> </div> <div> <div>減価償却費</div> <div>27,534千円</div> </div> <div> <div>雑費</div> <div>47,818千円</div> </div> |
| ※2 研究開発費         | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費<br>6,221千円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費<br>6,412千円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| ※3 固定資産売却益       | 機械及び装置<br>2,615千円<br>関係会社に対するものであります。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 機械及び装置<br>354千円<br>車両運搬具<br>77千円<br>合計<br>432千円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| ※4 固定資産売却損       | —————                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 機械及び装置<br>150千円<br>車両運搬具<br>142千円<br>合計<br>292千円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| ※5 固定資産廃棄損       | 建物<br>64千円<br>機械及び装置<br>7,175千円<br>車両運搬具<br>14千円<br>工具、器具及び備品<br>6,827千円<br>合計<br>14,082千円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 機械及び装置<br>3,574千円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 835    | 20 | —  | 855    |

(注) 普通株式の自己株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 855    | 79 | —  | 934    |

(注) 普通株式の自己株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式566,472千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式566,472千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(平成22年3月31日)                         |          | 当事業年度<br>(平成23年3月31日)                         |          |
|-----------------------------------------------|----------|-----------------------------------------------|----------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                  |          | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                  |          |
| 繰延税金資産                                        | 千円       | 繰延税金資産                                        | 千円       |
| 退職給付引当金                                       | 108,494  | 退職給付引当金                                       | 115,909  |
| 役員退職慰労引当金                                     | 7,225    | 役員退職慰労引当金                                     | 7,225    |
| 未払事業税                                         | 2,799    | 未払事業税                                         | 5,822    |
| その他                                           | 10,931   | その他                                           | 16,387   |
| 繰延税金資産小計                                      | 129,449  | 繰延税金資産小計                                      | 145,344  |
| 評価性引当額                                        | △5,605   | 評価性引当額                                        | △12,905  |
| 繰延税金資産合計                                      | 123,844  | 繰延税金資産合計                                      | 132,439  |
| 繰延税金負債                                        | 千円       | 繰延税金負債                                        | 千円       |
| 固定資産圧縮積立金                                     | △138,570 | 固定資産圧縮積立金                                     | △138,570 |
| その他有価証券評価差額金                                  | △105,105 | その他有価証券評価差額金                                  | △94,889  |
| 繰延税金負債合計                                      | △243,675 | 繰延税金負債合計                                      | △234,024 |
| 繰延税金負債の純額                                     | △119,830 | 繰延税金負債の純額                                     | △101,585 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |          | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |          |
| 法定実効税率                                        | 39.7%    | 法定実効税率                                        | 39.7%    |
| (調整)                                          |          | (調整)                                          |          |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目                            | 0.9      | 交際費等永久に損金に算入されない項目                            | 0.7      |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目                          | △1.4     | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目                          | △0.8     |
| 住民税均等割等                                       | 0.8      | 住民税均等割等                                       | 0.5      |
| 役員賞与引当金                                       | 1.0      | 役員賞与引当金                                       | 1.2      |
| 評価性引当額                                        | 4.8      | 評価性引当額の増減                                     | 3.5      |
| その他                                           | △0.3     | 過年度法人税等                                       | 1.4      |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率                             | 45.5     | その他                                           | 1.2      |
|                                               |          | 税効果会計適用後の法人税等の負担率                             | 47.4     |

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)             |            | 当事業年度<br>(自 平成22年4月1日<br>至 平成23年3月31日)             |            |
|----------------------------------------------------|------------|----------------------------------------------------|------------|
| 1株当たり純資産額                                          | 1,524.43円  | 1株当たり純資産額                                          | 1,532.50円  |
| 1株当たり当期純利益金額                                       | 15.87円     | 1株当たり当期純利益金額                                       | 27.08円     |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |            | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |            |
| 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎                                |            | 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎                                |            |
| 損益計算書上の当期純利益                                       | 63,472千円   | 損益計算書上の当期純利益                                       | 108,301千円  |
| 普通株式に係る当期純利益                                       | 63,472千円   | 普通株式に係る当期純利益                                       | 108,301千円  |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳<br>該当事項はありません。                  |            | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳<br>該当事項はありません。                  |            |
| 普通株式の期中平均株式数                                       | 3,999,159株 | 普通株式の期中平均株式数                                       | 3,999,112株 |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## (2) その他

該当事項はありません。